

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成16年 4 月 1 日
(第57期中) 至 平成16年 9 月30日

株式会社ワコール

京都市南区吉祥院中島町29番地

2 0 9 0 4 3

第57期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ワコール

目 次

	頁
第57期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月7日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ワコール

【英訳名】 W A C O A L C O R P .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 塚 本 能 交

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 大 谷 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 大 谷 郁 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社ワコール東京店
(東京都千代田区麹町1丁目1番)

株式会社ワコール大阪店
(大阪市淀川区西宮原1丁目7番51号)

株式会社ワコール名古屋店
(名古屋市中区栄5丁目15番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	87,117	84,347	83,242	163,709	163,155
営業利益 (百万円)	8,013	6,021	11,292	7,264	3,016
中間(当期)純利益 (百万円)	4,099	4,424	6,495	2,898	2,902
純資産額 (百万円)	169,948	170,347	173,661	160,839	170,758
総資産額 (百万円)	225,892	227,916	221,444	218,105	224,803
1株当たり純資産額 (円)	1,139.83	1,162.24	1,206.31	1,097.35	1,186.12
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.49	30.18	45.12	19.48	19.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	74.7	78.4	73.7	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,527	2,859	1,317	7,858	5,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,965	8,852	1,516	9,839	1,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,186	2,102	2,676	6,006	6,138
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (百万円)	34,598	36,864	24,599	27,246	27,443
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	11,118 [1,105]	11,168 [1,410]	11,668 [1,497]	10,903 [1,351]	11,267 [1,301]

(注) 1 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額である。

なお、経常利益に代えて営業利益を記載している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	69,214	68,464	68,451	128,641	128,496
経常利益 (百万円)	7,761	6,556	5,492	9,517	7,152
中間(当期)純利益 (百万円)	3,810	3,824	2,978	3,013	4,035
資本金 (百万円)	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260
発行済株式総数 (千株)	149,116	146,616	144,016	146,616	144,016
純資産額 (百万円)	160,829	161,610	160,950	155,714	162,311
総資産額 (百万円)	198,698	201,804	196,328	189,019	198,070
1株当たり純資産額 (円)	1,078.68	1,102.64	1,118.02	1,062.12	1,127.18
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.55	26.09	20.69	19.99	27.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				13.50	15.0
自己資本比率 (%)	80.9	80.1	82.0	82.4	81.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,656 [409]	4,709 [434]	4,770 [572]	4,259 [422]	4,630 [440]

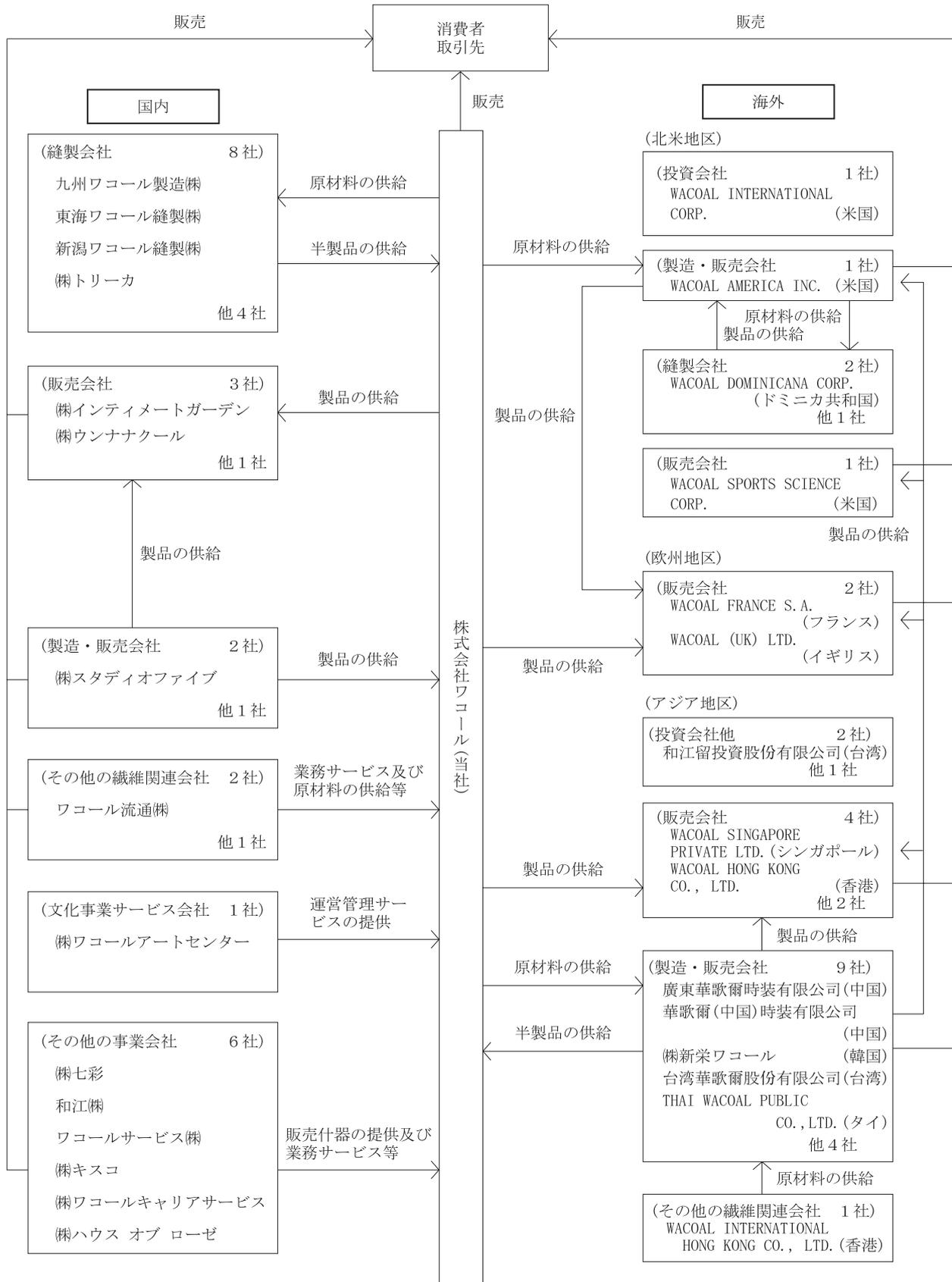
(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。



3 【関係会社の状況】

平成16年4月に長崎ワコール縫製(株)と熊本ワコール縫製(株)は合併し、九州ワコール製造(株)に社名変更をしている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品及び関連製品	11,039 [1,384]
その他	462 [102]
全社(共通)	167 [11]
合計	11,668 [1,497]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員にはアルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	4,770 [572]
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）における我が国経済は、企業収益の改善が進み、個人消費についても家電製品のオリンピック需要による好調など、持ち直しから増加傾向で推移した。海外においても米国の景気回復が続いており、アジアにおいても全般に景気の回復から拡大基調にある。

一方、女性ファッション衣料品業界においては、長雨、相次ぐ台風の到来、オリンピックのテレビ放映、夏場の猛暑といった要因が消費者の出足に影響を与え、全般に低調に推移した。こうした中であって、当社グループは商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店をはじめとする新たな顧客との接点開発に努めた。この結果、当中間連結会計期間の売上は832億42百万円で、前中間期に比し1.3%の減少となった。

利益面では、平成16年9月に(株)ワコールが加入していた厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金を国に返還し、厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益71億円を計上するとともに、一時処理額9億28百万円を売上原価並びに販売費及び一般管理費に含めて計上した結果、当中間期の営業利益は112億92百万円で、前中間期に比し87.5%の増加となった。なお、単独決算においては、前事業年度に厚生年金基金代行部分返上益として55億77百万円を特別利益に計上している。

税金等調整前中間純利益は111億87百万円で、前中間期に比し67.1%の増加、中間純利益は64億95百万円で、前中間期に比し46.8%の増加となった。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりである。

繊維製品及び関連製品

ワコールブランドにおいては、春キャンペーン商品の「感じるブラ」「シャキッとブラ」、夏キャンペーン商品の「TシャツブラNAMI・NAMI（ナミナミ）」、秋キャンペーン商品の「感じるブラ」「シャキッとブラ」を中心に展開した。これらキャンペーン商品群は、優れた機能性とデザイン性でこれまで消費者の支持を受けてきた商品群で、いずれの商品も前のシーズンからの改良版の継続展開ということもあり、新規性といった側面での訴求力が弱く、全体に販売計画を下回り、小売業界全般に客足が鈍ったことと相まって、これらキャンペーン商品を含むボリュームゾーンの基幹商品群が低迷した。一方、百貨店、専門店のチャンネル別高級ブランド「パルファージュ」「サルート」や、ターゲット別商品戦略としてミドル・シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」「グラッピー」は順調に推移している。ウイングブランド事業本部では、春キャンペーン商品の「ナチュラルアップブラ」「ナチュラルフィットブラ」は若干の計画未達に終わったものの、夏キャンペーン商品の「Tシャツブラ」、秋キャンペーン商品の「アレンジブラ」「ナチュラルフィットブラ」「キュッとアップブラ」が好調に推移し、計画を上回った。

新しいチャンネル開発、顧客接点の拡大を目的にスタートしたSPA（製造小売）事業は、ブランドの認知度も高まり、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつある。

その他の事業分野では、カタログ事業はインターネット通販を除き全般に苦戦し、前年実績を下回る結果となった。ウエルネス事業では、主力商品のスポーツコンディショニングウェア「C W - X」が知名度の上昇と売場の拡大を積極的に進めた結果、順調に売上を拡大した。また今春より展開した株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの共同開発商品「ワコール パンティ ストッキング」が計画を上回り、好調に推移した。

海外事業に関しては、アジアでは中国、香港、台湾で「TシャツブラNAMI・NAMI」のアジア統一キャンペーンが順調に推移し、好業績となったが、タイ、韓国、フィリピンなど売上が停滞した地域もあった。米国市場においては景気回復が続く中、中高級・高級百貨店が好調に推移しており、これらのチャネルで展開する米国ワコールの事業も順調に推移したが、円高の影響を受け、円ベースでは前中間期の実績を下回った。

これらの結果、当中間期の売上高は762億32百万円で、前中間期に比し1.1%の減少、営業利益は46億59百万円で前年同期に比し30.8%の減少となった。

その他

限られた経営資源を最大限に活用するために事業の選択と集中を行う中、前連結会計年度である平成15年12月をもってハウジング事業（輸入住宅の施工・販売）から撤退したことなどにより、売上高及び営業利益は前年同期より減少した。

この結果、売上高は70億10百万円で前年同期に比し3.9%の減少、営業利益は53百万円で前年同期に比し55.1%の減少となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し28億44百万円減少し、245億99百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が増加したもののキャッシュ・フローを伴わない厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益が含まれており、この影響を除くと前中間期に比し15億42百万円減少し、13億17百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得などにより15億16百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により26億76百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維製品及び関連製品セグメントの生産実績を示すと、次のとおりである。なお、その他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していない。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品	35,213	95.9

(注) 生産実績の金額は製造原価による。また、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

その他のセグメントのうち店舗内装工事部門については受注生産形態をとっている。

当中間連結会計期間におけるその他のセグメントの受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	4,540	94.1	811	53.8

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品		
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	61,244	99.2
ナイトウェア	5,364	87.7
リトルインナー	1,247	101.7
小計	67,855	98.2
アウターウェア・スポーツウェア	4,948	98.9
レッグニット	1,064	144.6
その他の繊維製品及び関連製品	2,365	105.1
計	76,232	98.9
その他	7,010	96.1
合計	83,242	98.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。
 3 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

限られた経営資源を最大限に活用するため、「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図る。その観点から、現在当社が展開する事業に対し、収益性と成長性に基づいた事業ポートフォリオによるポジショニング分析を行っている。そして収益性が高く、安定成長期にあるワコールブランド・ウイングブランドの両インナーウェア事業の市場でのポジショニングをより強固なものにすると同時に、今後の成長性が期待されるが収益力がまだ十分に伴っていないカタログ事業、ウエルネス事業、SPA事業の収益力をつけ、当社の新たな成長の原動力としていきたいと考えている。そのためこれら事業の拡大に向け今後3カ年の重点施策を定め、これを実行するとともに積極的な投資を行う。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理の実践や環境への取り組みを進めている。

(1) 重点施策

基幹ブランド(ワコールブランド/ウイングブランド)

ワコールブランドについては現行の展開チャンネルの中で、従来の平場ビジネスでの顧客接点づくりから、別売場にミドル・シニア世代向けのテーマソリューション業態(顧客の悩みや要望に的確に応える仕組みや環境を備えた売場)等を積極的に開発展開し、顧客との接点拡大と顧客サービスの向上を図る。また下着のカテゴリーにとどまらず、ウエルネス事業との複合化した売場の開発も行うことで、競合他社との差別性や優位性を形成していく。これらの推進によって、縮小するチャンネルの売上の低下分をカバーし、また構造改革を推進することで営業利益率の改善を目指す。

ウイングブランドについてはキャンペーン商品を含め、カタログ販売事業、インターネット販売事業等とのチャンネルの複合化や、都市部の直営店展開も視野に入れることで、積極的に顧客接点の拡大を図る。オープンチャンネル化するにあたって、これまでのチェーンストア以外の業態でも競争力を維持できるようにブランド投資を行い、現在の営業利益率を維持しつつ売上拡大を目指す。

SPA業態の積極的な展開

現在展開を進めている4ブランド(ウンナナクール、スビート、アンフィ、スーラプラージュ)の出店をさらに進め、平成19年3月期での黒字化を目指す。

ウエルネス事業の積極的な展開

提供価値を「快適」「健康」に絞り込み、それぞれのテーマに基づき商品ジャンルを超えて、顧客との接点となる売場を新しく編集していく。事業展開領域は従来のコア領域である「コンディショニング」を中心に、「競技」や「ケア」領域まで拡張していく。中核となるブランド「CW-X(シーダブリューエックス)」については世界戦略商品として育成するための積極投資を行う。これらの施策を実行することによって売上の拡大と営業利益率の改善を目指す。

カタログ・インターネット販売の積極的な展開

カタログ販売に加えて、インターネットなどの普及を機敏に捉え新しい顧客接点を積極的に開発することで、営業利益率を維持しつつ売上の拡大を図る。

中国市場への重点投資

中国市場は単に大量販売市場において売上を競うという考え方ではなく、将来アジアをリードする市場と位置づけて高いブランドプレゼンスを確保するためのブランド投資を行う。平成19年3月期には黒字化することを前提に事業拡大に取り組む。

(2) 企業の社会的責任について

企業倫理（ビジネス・コンプライアンス）の実践

企業倫理の実践は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規定に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考える。ワコールは創業以来、法律等から逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業し続けてきたが、今後も一層遵守する体制を強化し徹底を図る。企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、今後さらに企業倫理を徹底し実践することはもちろんのこと、変化する社内外の状況に対応しながら、国内外関連会社へのなお一層の徹底を図る。

環境経営の推進

当社は平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年2月に京都地区事業所と長崎ワコール縫製株式会社(現九州ワコール製造株式会社)においてISO14001の認証を取得している。今後は環境マネジメントシステムをワコールグループ全体に展開し、業界の中でトップレベルの環境経営を目指す。

社会貢献活動の展開

当社は昭和49年から、乳がんなどで乳房を失った女性のために、独自開発のインナーウェアや水着を提供するリマンマ事業を展開し、全国各地で無料の相談会や試着会を開催している。また、現在ピンクリボン活動(乳がん早期発見啓発活動)を推進することにより、「女性とともにある企業」として社会への貢献活動を進めている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいる。

当社は、昭和39年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきた。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っている。平成7年以降の通産省（現経済産業省）プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良いだけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れている。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに立脚した研究開発テーマの設定と推進」、「製品開発に有効なデータベースの構築と充実」等の重点課題に対して、商品開発担当、基礎研究担当、開発工房担当の三体制で取り組んでいる。当中間連結会計期間の研究成果は、中期経営計画に立脚した新製品の開発提案を実施し、高付加価値製品の研究開発を行った。また、10年前と現在の20歳代女性の体型変化について研究を行い、現代女性のからだがどのように変化しているのかをまとめた「現代女性のからだの現実」等の研究成果を外部公表した。当中間連結会計期間における研究開発費は2億73百万円である。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業の実現」を推進していくため、“美”“快適”“健康”の三領域を基軸に、顧客満足及び企業価値の増大に貢献し得る研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足を感じていただける新製品や新サービスの開発に邁進する所存である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。なお、当中間連結会計期間以降に新たに確定した設備の新設計画として、物流サービス体制の強化を目的としたワコール西日本流通センター（仮称）[滋賀県守山市]を平成18年2月に設立する。その設備新設における投資額は、土地取得、建物建設及びその他設備費用などで約57億円を計画しており、全額自己資金をもって充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	229,900,000
計	229,900,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,016,685	144,016,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 (注)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	144,016,685	144,016,685		

(注) 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		144,016		13,260		25,273

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,440	5.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,999	4.86
モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インク (常人代理人)モルガン・スタ ンレー証券会社東京支社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー	6,768	4.70
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	5,460	3.79
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,769	3.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,644	3.22
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク ・トリシティ・ジャスデック・ア カウント (常人代理人)株式会社東京三 菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,155	2.89
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区丸の内1丁目3-3	3,662	2.54
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師 前町700	3,511	2.44
ヒーロー・アンド・カンパニー (常人代理人)株式会社東京三 菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,480	2.42
計		50,889	35.34

(注) 1 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から、平成16年4月12日付で各社連名の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	445	0.31
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	4,715	3.27
キャピタル・インターナショナル・インク	780	0.54
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	795	0.55
計	6,735	4.68

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,217,000	143,217	同上
単元未満株式	普通株式 743,685		同上
発行済株式総数	144,016,685		
総株主の議決権		143,217	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が85,000株(議決権85個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式583株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町 29番地	56,000		56,000	0.03
計		56,000		56,000	0.03

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,151	1,172	1,180	1,167	1,145	1,140
最低(円)	1,040	1,050	1,122	1,072	1,051	1,033

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び現金同等物								
現金及び預金		16,784		7,157		6,847		
定期預金及び 譲渡性預金		20,080	36,864	17,442	24,599	20,596	27,443	
2 有価証券	(注記1、 2 A)		39,220		40,303		44,316	
3 売掛債権								
受取手形		1,288		1,530		1,226		
売掛金		23,577		23,258		19,053		
		24,865		24,788		20,279		
返品調整引当金 及び貸倒引当金		2,889	21,976	2,867	21,921	2,140	18,139	
4 たな卸資産	(注記1)		25,956		25,912		26,060	
5 繰延税金資産	(注記1)		4,991		5,225		5,219	
6 その他の流動資産			1,579		4,584		1,868	
流動資産合計			130,586	57.3	122,544	55.3	123,045	54.7
有形固定資産	(注記1)							
1 土地			22,422		19,955		19,910	
2 建物及び構築物			56,069		56,020		55,879	
3 機械装置・車両運搬 具及び工具器具備品			12,407		12,339		12,413	
4 建設仮勘定			40		958		370	
			90,938		89,272		88,572	
5 減価償却累計額			37,820		39,242		38,640	
有形固定資産合計			53,118	23.3	50,030	22.6	49,932	22.2
その他の資産								
1 関連会社投資	(注記 1 C)		11,300		12,772		12,838	
2 投資	(注記1、 2 A)		24,481		27,078		29,872	
3 敷金・差入保証金 及びその他の資産			7,582		8,320		8,157	
4 繰延税金資産	(注記1)		849		700		959	
その他の資産合計			44,212	19.4	48,870	22.1	51,826	23.1
資産合計			227,916	100.0	221,444	100.0	224,803	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 短期借入金			5,558		3,544		3,954	
2 買掛債務								
支払手形		2,504		2,388		2,885		
買掛金		10,808	13,312	10,118	12,506	9,343	12,228	
3 未払金			4,197		4,649		5,340	
4 未払給料及び賞与	(注記1)		7,235		6,580		6,895	
5 未払税金			3,320		2,481		2,724	
6 1年以内返済予定 長期債務	(注記 2 D)		193		275		374	
7 その他の流動負債			1,705		2,530		1,579	
流動負債合計			35,520	15.6	32,565	14.7	33,094	14.7
固定負債								
1 長期債務	(注記1、 2 D)		410		126		122	
2 営業保証預り金	(注記1)		821		788		805	
3 退職給付引当金	(注記1)		17,620		7,868		14,794	
4 繰延税金負債	(注記1)		1,463		4,554		3,424	
固定負債合計			20,314	8.9	13,336	6.0	19,145	8.5
負債合計			55,834	24.5	45,901	20.7	52,239	23.2
(少数株主持分)								
少数株主持分			1,735	0.8	1,882	0.9	1,806	0.8
(資本の部)								
資本金			13,260		13,260		13,260	
会社が発行する株式の総数 (普通株式)								
平成15年9月30日現在			232,500,000株					
平成16年9月30日現在			229,900,000株					
平成16年3月31日現在			229,900,000株					
発行済株式総数								
平成15年9月30日現在			146,616,685株					
平成16年9月30日現在			144,016,685株					
平成16年3月31日現在			144,016,685株					
資本剰余金			25,242		25,242		25,242	
利益剰余金			133,912		134,277		129,941	
その他の包括 損益累計額	(注記 2 B)							
為替換算調整額		1,993		3,649		3,512		
未実現有価証券 評価損益		3,512		4,807		6,831		
追加最小年金債務		3,541	2,022	222	936	954	2,365	
自己株式			45		54		50	
資本合計			170,347	74.7	173,661	78.4	170,758	76.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			227,916	100.0	221,444	100.0	224,803	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			84,347	100.0		83,242	100.0		163,155	100.0
営業費用										
売上原価		42,348			41,914			84,638		
販売費及び 一般管理費	(注記 1 - F)	35,670			37,100			72,472		
厚生年金基金代行返上 に伴う一時処理額控除 前利益					7,100					
固定資産の減損損失								2,574		
固定資産除売却損益	(注記1)	308	78,326	92.9	36	71,950	86.4	455	160,139	98.2
営業利益			6,021	7.1		11,292	13.6		3,016	1.8
その他の収益・費用()										
受取利息		133			91			225		
支払利息		68			39			113		
受取配当金		124			151			256		
投資有価証券売却益		436			16			932		
投資有価証券評価損		101			294			142		
その他の損益(純額)		149	673	0.9	30	105	0.1	358	1,516	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,694	8.0		11,187	13.5		4,532	2.8
法人税等										
当期税額		3,547			2,717			5,774		
繰延税額		955	2,592	3.1	2,295	5,012	6.1	3,254	2,520	1.5
持分法による投資利益 及び少数株主利益調整 前中間(当期)純利益			4,102	4.9		6,175	7.4		2,012	1.3
持分法による 投資利益			382	0.4		463	0.6		1,032	0.6
少数株主利益			60	0.1		143	0.2		142	0.1
中間(当期)純利益			4,424	5.2		6,495	7.8		2,902	1.8
普通株式1株当たり 情報	(注記1、 2 - C)									
中間(当期)純利益			30.18円			45.12円			19.85円	
現金配当			13.50円			15.00円			13.50円	

【中間連結包括損益計算書】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
中間(当期)純利益		4,424		6,495		2,902
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額						
中間(当期)発生額		46		137		1,565
有価証券の未実現利益						
中間(当期)発生額	4,345		2,174		7,588	
再組替調整	13	4,358	150	2,024	89	7,677
追加最小年金債務		2,752		732		5,339
		7,064		1,429		11,451
中間(当期)包括利益合計		11,488		5,066		14,353

【中間連結株主持分計算書】

項目	資本の部					
	社外流通 株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成15年 3月31日現在	146,570	13,260	25,242	131,466	9,086	43
当期純利益				2,902		
その他の包括利益					11,451	
現金配当 (1株当たり13.5円)				1,978		
自己株式消却	2,600			2,449		
自己株式取得	6					7
平成16年 3月31日現在	143,964	13,260	25,242	129,941	2,365	50
中間純利益				6,495		
その他の包括損失					1,429	
現金配当 (1株当たり15.0円)				2,159		
自己株式取得	4					4
平成16年 9月30日現在	143,960	13,260	25,242	134,277	936	54

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 中間(当期)純利益		4,424		6,495		2,902
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整						
(1) 減価償却費	1,464		1,614		3,081	
(2) 繰延税金	955		2,295		3,254	
(3) 固定資産除売却損	308		36		455	
(4) 固定資産の減損損失	-		-		2,574	
(5) 投資有価証券評価損	101		294		142	
(6) 投資有価証券売却益	436		16		932	
(7) 厚生年金基金代行返上に伴う 一時処理額控除前利益	-		7,100		-	
(8) 持分法投資利益(受取配当金控除後)	116		102		726	
(9) 資産及び負債の増減						
売掛債権の増加	4,413		4,513		46	
たな卸資産の減少(増加)	1,591		145		2,124	
その他の流動資産の減少(増加)	486		762		346	
買掛債務の増加(減少)	1,067		177		1,020	
退職給付引当金の増加	1,644		1,416		3,212	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	238		557		657	
(10) その他	638	1,565	725	5,178	100	2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,859		1,317		5,201
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有価証券の売却及び償還収入		32,279		23,873		59,977
2 有価証券の取得		22,810		19,885		56,019
3 有形固定資産の売却収入		265		29		369
4 投資の売却及び償還収入		487		25		2,130
5 有形固定資産の取得		1,045		1,638		2,338
6 関係会社投資の取得		-		15		1,690
7 投資の取得		258		906		776
8 その他の資産の増加		66		2,999		325
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,852		1,516		1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の純減少額		114		417		1,595
2 長期債務による調達		204		78		49
3 長期債務の返済		212		174		158
4 自己株式の取得		2		4		2,456
5 配当金の支払		1,978		2,159		1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,102		2,676		6,138
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		9		31		194
現金及び現金同等物の増加(減少)額		9,618		2,844		197
現金及び現金同等物の期首残高		27,246		27,443		27,246
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,864		24,599		27,443

補足情報

現金支払額						
利息		71		41		114
法人税等		3,023		2,960		5,846

中間連結財務諸表に関する注記

1 中間連結会計方針

A 中間連結財務諸表作成の基準

(1) 中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「中間連結財務諸表規則」及び「中間連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ たな卸資産

個別中間財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、中間連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

ロ 有価証券及び投資有価証券

個別中間財務諸表上は、「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)を適用している。中間連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価している。市場性ある有価証券及び投資有価証券の公正価額が帳簿価額を継続的に9ヶ月以上下回った場合には、かかる公正価額の低下を一時的でないと判断し、帳簿価額と公正価額の差を減損損失と認識している。市場性ある有価証券の売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出している。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示している。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっている。

ハ 社債発行費用

個別中間財務諸表上は、転換社債発行費用については発行時に全額費用処理しているが、中間連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除している。

ニ 新株発行費用

個別中間財務諸表上は、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、中間連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

ホ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い中間連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、利益剰余金に計上している。

へ 長期性資産の減損

個別中間財務諸表上は、固定資産減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を前事業年度末（平成16年3月31日）から適用している。

中間連結財務諸表上は、FASB基準書144号の規定に準拠して、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額から公正価額を上回る額を減損損失として認識している。

当社グループは、平成16年3月期において減損損失2,574百万円を認識している。当該減損損失の主な内容は、当社が保有する倉庫の土地及び建物に係わる減損損失である。なお、当該物件の公正価額は1,252百万円であり、外部の不動産鑑定士の評価額に基づいて算出している。

なお、平成15年9月中間期及び平成16年9月中間期においては、認識すべき減損損失は発生していない。

ト 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、APB意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債より減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間にわたって償却し、支払利息に計上している。

チ 役員賞与

個別中間財務諸表上、役員賞与は利益剰余金の減少として会計処理をしているが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、中間連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

リ リース

個別中間財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、中間連結財務諸表上は、FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

ヌ 未使用有給休暇

中間連結財務諸表においては、FASB基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

ル 退職給付引当金

個別中間財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）を適用しているが、中間連結財務諸表上は、FASB基準書第87号に規定する金額を計上している。退職給付引当金には取締役及び監査役の退職慰労金に係る引当金が含まれている。なお、未認識差損については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

ロ 厚生年金基金の代行部分の返上

個別財務諸表上は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）を適用し、平成16年3月期において厚生年金基金代行部分返上益5,577百万円を計上した。中間連結財務諸表上は、EITF03-2号を適用している。EITF03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の返上について規定している。「代行部分」の「加算部分」からの分離は4つの段階を経て行われるが、同基準書は代行部分の給付債務と関連する年金資産の政府への返上が完了した時点で、1つの年金制度の清算取引の各段階が終了したものとして返上に関する会計処理を行うことを要求している。分離のプロセスを終了させるのに十分な年金資産が政府に返上された時点で取引は終了したものと見なされ、その時点で代行部分の全ての給付債務は清算されたものとして消滅する。清算された給付債務と政府に返上された資産の差額は、政府からの助成金として認識される。

当社は、平成16年9月に厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金を政府に返還した。平成16年9月中間連結損益計算書上には、厚生年金基金代行返上に伴い、政府に納付していた年金資産と代行部分の累積給付債務との差額7,100百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益」として区分掲記するとともに、厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額1,716百万円（収益）及び未認識数理計算上の差異の認識2,644百万円（費用）の純額928百万円を一時処理額として、売上原価に105百万円、販売費及び一般管理費に823百万円計上している。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 個別中間財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益は、中間連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。

ロ F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」は包括損益及びその構成要素を中間財務諸表において開示することを要請しており、中間連結財務諸表もこれに従って「中間連結包括損益計算書」を作成している。

ハ 連結剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「中間連結株主持分計算書」として開示している。

ニ 中間連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの中間(当期)純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「中間連結財務諸表規則」に基づく額は、平成15年9月中間期1,162.24円、平成16年9月中間期1,206.31円、平成16年3月期1,186.12円である。

(4) 表示方法の変更

イ 連結キャッシュ・フロー計算書にて、営業活動によるキャッシュ・フローへの調整の「固定資産除売却損失及び減損」に含めていた「固定資産の減損損失」は、その重要性が増したため、前連結会計年度から区分掲記している。前中間連結会計期間における固定資産の減損損失は、発生していない。

ロ 連結キャッシュ・フロー計算書にて、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得」に含めていた「関連会社投資の取得」は、その重要性が増したため、前連結会計年度から区分掲記している。前中間連結会計期間における関連会社投資の取得は253百万円である。

B 連結の範囲

連結子会社の数は、平成15年9月中間期、平成16年9月中間期及び平成16年3月期において、それぞれ37社、36社及び37社である。

なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	九州ワコール製造(株)	長崎県南高来郡瑞穂町
(株)七彩	京都市右京区	(株)トリーカ	大阪府茨木市
WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州	WACOAL AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州
WACOAL FRANCE S.A.	フランス サンドニ市	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.	香港
WACOAL HONG KONG CO.,LTD.	香港	VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフォア市
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市	華歌爾(中国)時装有限公司	中国 北京市

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成15年9月中間期、平成16年9月中間期及び平成16年3月期において、それぞれ7社、9社及び9社である。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	タイ バンコク市
台湾華歌爾股份有限公司	台湾 桃園市		

(注) 和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社16社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。なお、当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

E 会計処理基準

中間連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は、「注記A - (2)会計基準上の主要な相違の内容」及び「注記A - (3)その他の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりである。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。但し、平成10年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5～50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	5～20年

(2) 収益認識

当社グループの収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しを終了していること(3)販売価格が固定されている、または決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行っている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。委託販売及び小売販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

(3) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上している。平成15年9月中間期、平成16年9月中間期及び平成16年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、6,313百万円、7,171百万円及び12,878百万円である。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 在外子会社等の中間財務諸表項目の換算

在外子会社等の中間財務諸表は、F A S B 基準書第52号に従って、資産・負債項目は中間決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

(6) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、中間連結決算を行う方法によっている。

(7) 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して資産・負債法により税効果を認識している。繰延税金資産の一部または全部につき将来における回収可能性が見込めない場合には評価性引当金を計上している。なお、海外子会社の未分配利益については、再投資を行うため今後も子会社に留保すると考えている場合には、その子会社の未分配利益について、税効果を認識していない。

(8) 金融派生商品

F A S B 基準書第133号を適用しており、金融派生商品を公正価額で評価し、資産または負債として計上している。公正価額変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の中間純利益またはその他の包括損益に計上される。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めている。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日における有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。なお、公正価額、総未実現利益及び損失の算定にあたっては、金融派生商品の影響を考慮している。

平成15年9月30日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	2,726	0	12	2,714
社債	18,292	17	7	18,302
金融機関債	15,184	67	7	15,244
投資信託	2,924	40	4	2,960
計	39,126	124	30	39,220
投資				
株式	15,718	8,578	161	24,135
計	15,718	8,578	161	24,135

平成16年9月30日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	4,324	10	1	4,333
社債	19,109	20	2	19,127
金融機関債	13,674	93	5	13,762
投資信託	3,065	38	22	3,081
計	40,172	161	30	40,303
投資				
株式	15,873	10,563	167	26,269
計	15,873	10,563	167	26,269

平成16年3月31日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	2,722	2	4	2,720
社債	22,962	19	4	22,977
金融機関債	12,781	87	5	12,863
投資信託	5,722	43	9	5,756
計	44,187	151	22	44,316
投資				
株式	15,457	13,805	6	29,256
計	15,457	13,805	6	29,256

上記に記載した公正価額と中間連結貸借対照表計上額との差は、公正価額の算定が実務上困難な市場性のない有価証券をあらわしている。

売却可能有価証券の純未実現利益額の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、それぞれ、平成15年9月中間期において4,358百万円の増加、平成16年9月中間期において2,024百万円の減少、平成16年3月期において7,677百万円の増加である。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

	平成15年9月30日		平成16年9月30日		平成16年3月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	21,963	21,978	20,997	21,037	24,825	24,850
5年以内	12,358	12,391	16,471	16,505	16,558	16,588
5年超	4,805	4,851	2,704	2,761	2,804	2,878
計	39,126	39,220	40,172	40,303	44,187	44,316

売却可能有価証券の売却収入額は、平成15年9月中間期、平成16年9月中間期及び平成16年3月期でそれぞれ、1,668百万円、1,818百万円及び2,631百万円である。平成15年9月中間期、平成16年9月中間期及び平成16年3月期の総実現利益は、それぞれ436百万円、16百万円及び933百万円であり、総実現損失は、それぞれ1百万円、5百万円及び4百万円である。

B その他の包括損益

その他の包括損益の内訳は以下のとおりである。

	平成15年 9月30日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当中間期発生額	52	6	46
有価証券の未実現損益			
当中間期発生額	7,081	2,736	4,345
組替調整額	21	8	13
小計	7,102	2,744	4,358
追加最小年金債務			
当期発生額	4,857	2,105	2,752
合計	11,907	4,843	7,064

	平成16年 9月30日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当中間期発生額	172	35	137
有価証券の未実現損益			
当中間期発生額	3,658	1,484	2,174
組替調整額	255	105	150
小計	3,403	1,379	2,024
追加最小年金債務			
当期発生額	1,243	511	732
合計	2,332	903	1,429

	平成16年 3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当期発生額	1,686	121	1,565
有価証券の未実現損益			
当期発生額	12,369	4,781	7,588
組替調整額	152	63	89
小計	12,521	4,844	7,677
追加最小年金債務			
当期発生額	9,064	3,725	5,339
合計	19,899	8,448	11,451

C 1 株当たり情報

1 株当たりの中間(当期)純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、平成15年9月中間期、平成16年9月中間期及び平成16年3月期はそれぞれ、146,569,106株、143,961,474株及び146,226,674株である。

D 金融商品及びリスクの集中

当社グループは、外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物為替予約契約を用いている。契約相手は大規模な金融機関であり信用リスクは小さいと考えている。なお、当社グループは、売買を目的とした金融商品及び金融派生商品を保有または発行していない。

金融派生商品

当社グループは、先物為替予約契約を行っている。これらは、F A S B 基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、中間期末(期末)における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示している。平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日においては、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性はない。

公正価額

現金及び現金同等物並びに短期借入金は、それらの残存期間が短いため、中間連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しい。市場性ある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積もっており、「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりである。長期債務の平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日における公正価額はそれぞれ615百万円、402百万円及び498百万円である。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいている。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報およびその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性がある。

リスクの集中

当社グループは、優良な百貨店をはじめ、多数の専門店等と取引を行っており、特定の取引先に信用リスクが集中している状況にはない。

E セグメント情報

当該セグメント情報は中間連結財務諸表規則に基づくものである。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,052	7,295	84,347		84,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,784	3,784	(3,784)	
計	77,052	11,079	88,131	(3,784)	84,347
営業費用	70,319	10,961	81,280	(2,954)	78,326
営業利益	6,733	118	6,851	(830)	6,021

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,232	7,010	83,242		83,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,001	2,001	(2,001)	
計	76,232	9,011	85,243	(2,001)	83,242
営業費用	71,573	8,958	80,531	(8,581)	71,950
営業利益	4,659	53	4,712	6,580	11,292

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,945	16,210	163,155		163,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,697	3,697	(3,697)	
計	146,945	19,907	166,852	(3,697)	163,155
営業費用	140,729	21,447	162,176	(2,037)	160,139
営業利益(損失)	6,216	1,540	4,676	(1,660)	3,016

(注) 1 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分している。

2 各事業の主要な製品

繊維製品及び関連製品...インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他.....マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間830百万円、当中間連結会計期間 6,580百万円、前連結会計年度1,660百万円であり、その主なものは、前中間連結会計期間は当社の本社管理部門に係る費用等、当中間連結会計期間は当社の本社管理部門に係る費用及び厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益等であり、前連結会計年度は当社の本社管理部門に係る費用及び遊休不動産の減損損失等である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,245	2,651	6,451	84,347		84,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	1,965		2,441	(2,441)	
計	75,721	4,616	6,451	86,788	(2,441)	84,347
営業費用	69,903	4,285	5,749	79,937	(1,611)	78,326
営業利益	5,818	331	702	6,851	(830)	6,021

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,381	2,716	6,145	83,242		83,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	2,006		2,494	(2,494)	
計	74,869	4,722	6,145	85,736	(2,494)	83,242
営業費用	71,380	4,241	5,403	81,024	(9,074)	71,950
営業利益	3,489	481	742	4,712	6,580	11,292

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	144,896	4,957	13,302	163,155		163,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	912	3,895	1	4,808	(4,808)	
計	145,808	8,852	13,303	167,963	(4,808)	163,155
営業費用	143,033	8,338	11,916	163,287	(3,148)	160,139
営業利益	2,775	514	1,387	4,676	(1,660)	3,016

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間830百万円、当中間連結会計期間 6,580百万円、前連結会計年度1,660百万円であり、その主なものは、前中間連結会計期間は当社の本社管理部門に係る費用等、当中間連結会計期間は当社の本社管理部門に係る費用及び厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益等であり、前連結会計年度は当社の本社管理部門に係る費用及び遊休不動産の減損損失等である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,651	6,451	9,102
連結売上高(百万円)			84,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.1%	7.7%	10.8%

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,716	6,145	8,861
連結売上高(百万円)			83,242
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.2%	7.4%	10.6%

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	4,957	13,302	18,259
連結売上高(百万円)			163,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	8.2%	11.2%

(注) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		32,038		19,979		22,307	
受取手形		812		1,075		467	
売掛金		17,347		17,981		13,975	
有価証券		21,978		20,828		24,705	
たな卸資産		18,633		19,713		19,999	
繰延税金資産		3,432		4,114		4,055	
その他		6,929		10,194		7,095	
貸倒引当金		75		1,362		1,005	
流動資産合計		101,096	50.1	92,524	47.1	91,602	46.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	1	21,271		20,373		20,860	
土地		20,450		17,426		17,427	
その他	1	3,152		3,006		3,058	
有形固定資産合計		44,874		40,807		41,346	
(2) 無形固定資産		2,675		3,197		3,079	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		48,963		55,857		58,213	
その他		4,934		4,609		4,698	
貸倒引当金		739		668		869	
投資その他の資産 合計		53,158		59,798		62,042	
固定資産合計		100,708	49.9	103,803	52.9	106,468	53.8
資産合計		201,804	100.0	196,328	100.0	198,070	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		698		806		875	
買掛金		12,695		11,510		10,753	
未払金		4,595		5,485		5,790	
未払法人税等		2,958		2,100		2,442	
賞与引当金		3,260		3,000		3,000	
返品調整引当金		2,190		2,290		1,500	
その他	2	3,262		3,974		3,317	
流動負債合計		29,660	14.7	29,168	14.8	27,678	14.0
固定負債							
繰延税金負債		3,058		3,970		5,529	
退職給付引当金		6,266		1,043		1,332	
役員退職慰労引当金		437		456		464	
その他		770		739		755	
固定負債合計		10,532	5.2	6,209	3.2	8,081	4.1
負債合計		40,193	19.9	35,377	18.0	35,759	18.1
(資本の部)							
資本金		13,260	6.6	13,260	6.7	13,260	6.7
資本剰余金							
資本準備金		25,273		25,273		25,273	
資本剰余金合計		25,273	12.5	25,273	12.9	25,273	12.7
利益剰余金							
利益準備金		3,315		3,315		3,315	
任意積立金		105,339		105,271		105,339	
中間(当期)未処分利益		6,203		4,816		3,967	
利益剰余金合計		114,858	56.9	113,403	57.8	112,621	56.9
その他有価証券 評価差額金		8,263	4.1	9,067	4.6	11,205	5.6
自己株式		45	0.0	54	0.0	49	0.0
資本合計		161,610	80.1	160,950	82.0	162,311	81.9
負債資本合計		201,804	100.0	196,328	100.0	198,070	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			68,464	100.0		68,451	100.0		128,496	100.0
売上原価	1		34,630	50.6		35,072	51.2		65,941	51.3
売上総利益			33,834	49.4		33,379	48.8		62,554	48.7
販売費及び一般管理費	1		28,253	41.2		29,057	42.5		56,778	44.2
営業利益			5,581	8.2		4,321	6.3		5,775	4.5
営業外収益	2		1,115	1.6		1,282	1.9		1,633	1.3
営業外費用	1 3		140	0.2		112	0.2		256	0.2
経常利益			6,556	9.6		5,492	8.0		7,152	5.6
特別利益	4		464	0.6		33	0.0		6,808	5.3
特別損失	5		432	0.6		497	0.7		5,655	4.4
税引前中間(当期) 純利益			6,588	9.6		5,028	7.3		8,305	6.5
法人税、住民税及び 事業税		3,057				2,176			4,008	
過年度法人税、 住民税及び事業税		-				-			760	
法人税等調整額		292	2,764	4.0	125	2,050	3.0	498	4,270	3.3
中間(当期)純利益			3,824	5.6		2,978	4.3		4,035	3.1
前期繰越利益			2,379			1,837			2,379	
自己株式消却額									2,448	
中間(当期)未処分利益			6,203			4,816			3,967	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による低価格法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 6～12年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年 1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,817百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益見込額は6,009百万円である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年 2月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,577百万円計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (5) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 返品調整引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。 (5) 返品調整引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		固定資産の減損に係る会計基準 固定資産減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、3,046百万円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、前事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ている。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額	28,931百万円	30,171百万円	29,603百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債その他に含めて表示している。	同左	
3 保証債務 保証類似行為残高	子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れている。 WACOAL AMERICA INC. 578百万円		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	914百万円	880百万円	1,879百万円
無形固定資産	211百万円	304百万円	465百万円
合計	1,126百万円	1,184百万円	2,344百万円
2 営業外収益のうち 主要なもの			
受取利息	38百万円	43百万円	80百万円
有価証券利息	106百万円	66百万円	173百万円
3 営業外費用のうち 主要なもの			
支払利息	0百万円	0百万円	1百万円
4 特別利益のうち 主要なもの			
固定資産売却益	28百万円	18百万円	28百万円
(内訳)		(内訳)	(内訳)
土地	24百万円	土地	土地
その他	4百万円	その他	建物
			その他
投資有価証券売却益	436百万円	15百万円	1,202百万円
厚生年金基金代行部分返上益	百万円	百万円	5,577百万円
5 特別損失のうち 主要なもの			
投資有価証券評価損	百万円	15百万円	百万円
関係会社株式評価損	100百万円	39百万円	516百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	136百万円	1,141百万円
選択定年退職加算金	百万円	252百万円	167百万円
固定資産売却損	303百万円	百万円	319百万円
(内訳)		(内訳)	(内訳)
土地	303百万円	土地	土地
その他	0百万円	その他	その他
固定資産廃棄損	29百万円	53百万円	125百万円
(内訳)		(内訳)	(内訳)
建物	11百万円	建物	建物
その他	17百万円	その他	その他
減損損失	百万円	百万円	3,046百万円
子会社支援損	百万円	百万円	338百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	472百万円	149百万円	417百万円
減価償却累計額相当額	372百万円	126百万円	368百万円
中間(期末)残高相当額	99百万円	23百万円	49百万円
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一年以内	125百万円	27百万円	71百万円
一年超	38百万円	14百万円	23百万円
合計	164百万円	41百万円	94百万円
支払リース料等			
支払リース料	77百万円	53百万円	149百万円
減価償却費相当額	51百万円	25百万円	105百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定している。	同左	同左
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
一年以内	2百万円	百万円	百万円
一年超	百万円	百万円	百万円
合計	2百万円	百万円	百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間(期末)残高相当額は、ファイナンスリース取引に係る未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,263百万円	4,435百万円	3,172百万円

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,699百万円	5,981百万円	3,281百万円

前事業年度末(平成16年3月31日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,699百万円	5,623百万円	2,923百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月13日
平成16年5月10日
平成16年6月10日
平成16年7月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社ワコール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
関与社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1-A参照）に準拠して、株式会社ワコール及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1-A(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社ワコール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1-A参照）に準拠して、株式会社ワコール及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1-A(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社ワコール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
関与社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコールの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社ワコール
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコールの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。